

郵政民営化情報システム検討会議

第3回ワーキングユニット（システムの現状等） 議事概要

日時：平成16年10月29日（金） 14:58 ~ 18:18

場所：日本郵政公社本社3階 理事会会議室

日本郵政公社・各ベンダーからの説明

- ・ 民営化に伴うゆうちょ総合情報システムへの影響（NTT データ・日本 IBM）
- ・ 民営化・分社化に伴う窓口ネットワーク会社システムの構築（NTT コムウェア）
- ・ 民営化・分社化に伴う窓口ネットワーク会社業務システムの構築案（日本 IBM）
上記2つの資料は、それぞれのベンダーが独立に作成。
- ・ 民営化に伴う簡易保険総合情報システムへの影響（野村総合研究所）
- ・ 民営化に伴う郵便情報システムへの影響（日本郵政公社）

会議メンバーからの主な意見等

- ・ 郵便局と各事業会社の本社との間、及び各事業会社間の資金決済等について、できるだけ現行のシステムを活用する方向で検討するとどうなるのか。
- ・ 窓口ネットワーク会社の業務システムは、拙速に開発するとかえって将来の経営に悪影響を与えかねず、新経営陣の中長期的な経営戦略に基づき開発すべきではないか。2007年4月については、あくまで現状を分社化することがシステム上可能かどうか絞って検討すべき。
- ・ 開発最終段階における各システムの連動試験の関係上、WTO 政府調達協定が窓口ネットワーク会社のシステムのみならず全体のスケジュールに影響するというが、窓口ネットワーク会社のシステムを、例えば現行の郵貯の管理会計システムを改修したもので少なくとも発足当初は対応することとする等、新規調達を伴わない形での開発の可能性を探ることはできないのか。
- ・ 政府として2007年4月に分社化するということは決定しているのだから、それを所与として実施するためにはどうすべきかを検討した上で、どうしても解消できない問題があり、それは具体的に である、といった分析をうか

がいたい。

- ・現在、切手等の郵便事業に係る物品の各郵便局における在庫管理は、一般の用度品と一括して財務会計システムで管理しているとのことだが、確かにそれは郵便の業務管理システムに統合しないと、新郵便会社の監査上問題なしとはしづらい。

今後の進め方等

- ・次回のワーキングユニットは来週 11/4 (木) 18:00~20:00、前提条件を変更した場合の基本設計・開発プロセスの変化等についての公社からヒアリングを議題として予定している。